

「東大阪市中小企業振興条例にかかる 中小企業の振興に関する施策(案)」

(注意)以下の事業は、平成28年度当初予算の成立を条件とするもので、現時点で実施が確約されたものではありません。

平成28年3月
経済部

東大阪市第2次総合計画後期基本計画

部門別計画 第4部 活力ある産業社会を切り拓くまちづくり

第21節 モノづくりが元気なまち

- 4-21-1 モノづくり企業の高付加価値化を支援します
- 4-21-2 「モノづくりのまち東大阪」を次の世代に引き継ぎます
- 4-21-3 モノづくり企業の販路開拓を応援します
- 4-21-4 地域経済の連携、交流に取り組みます

第22節 買い物しやすいまち

- 4-22-1 特色ある商業集積地域づくりを支援します
- 4-22-2 「元気な店舗グループ」の活動を支援します
- 4-22-3 地域資源の活用で集客力を強化します
- 4-22-4 安心して快適に買い物ができる環境づくりを進めます

第23節 農業と農地空間を大切にすまち

- 4-23-1 安全で新鮮な農産物を消費者に届けます
- 4-23-2 東大阪市の特産物を地域ブランドとして発信します
- 4-23-3 農業と農地空間の担い手を育てます
- 4-23-4 農地空間の持つ価値や機能を生かします
- 4-23-5 有害鳥獣被害への対策を進めます

第24節 産業活動にとって魅力のあるまち

- 4-24-1 居住環境と工場の操業環境の共生を進めます
- 4-24-2 金融面から産業活動を支援します
- 4-24-3 経済施策情報を分かりやすく発信します
- 4-24-4 クリエイション・コア東大阪を有効に活用します

第25節 雇用が安定し、働きやすいまち

- 4-25-1 働きがいのある労働環境づくりを支援します
- 4-25-2 安心して働ける労働環境づくりを支援します
- 4-25-3 若者の就業を応援します
- 4-25-4 就職に困っている人の雇用を促します
- 4-25-5 高齢者の生きがい就労を応援します

第2部 市民文化を育むまちづくり

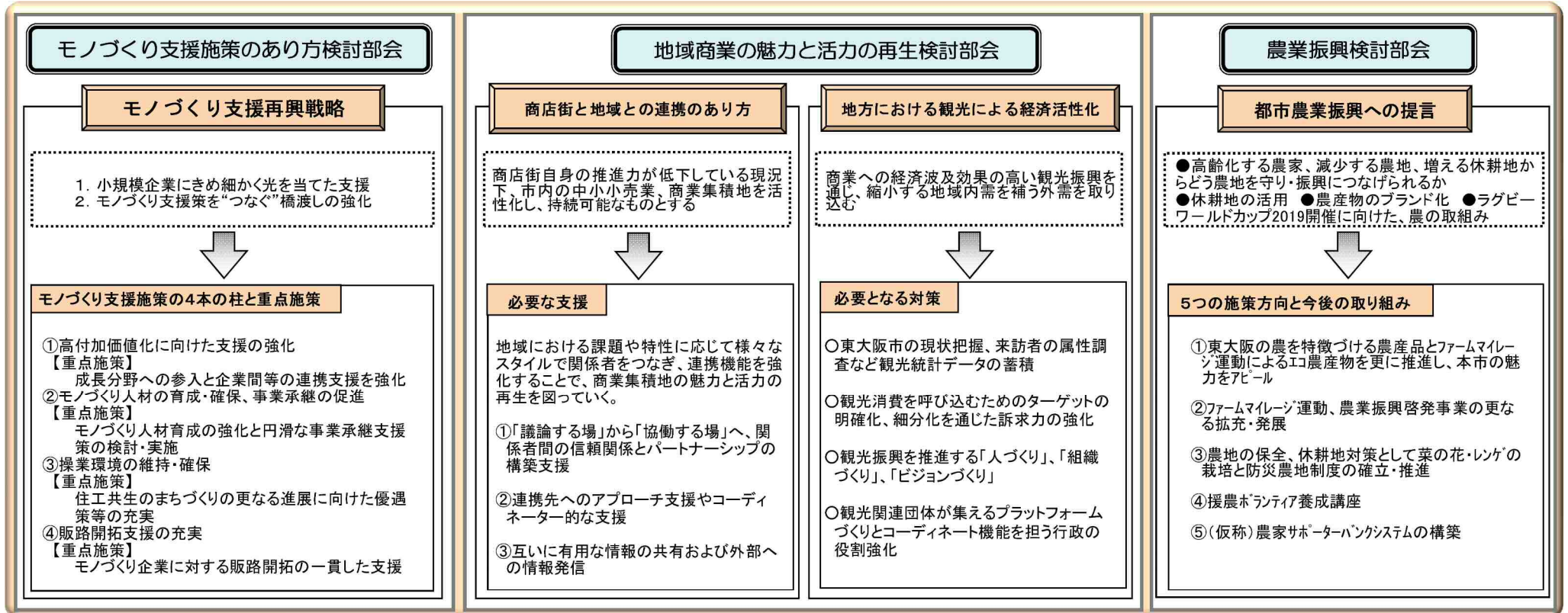
第8節 多くの国・地域や二つの交流が育まれるまち

- 2-8-5 東大阪市の魅力をつくり、発掘し、発信します

第9条 中小企業の振興に関する施策

- 1 中小企業者の産業集積の活性化及びネットワークを強化させるための施策
- 2 中小企業者の操業環境の確保及び市民の住環境との調和を推進するための施策
- 3 中小企業者の販路拡大のための施策
- 4 中小企業者の経営資源を強化するための施策
- 5 中小企業者の人材の育成・事業承継に関する施策
- 6 中小企業者の資金調達の円滑化を促進させるための施策
- 7 中小企業者の創造的な事業活動の促進のための施策
- 8 中小企業者のグローバル化のための施策
- 9 中小企業者の労働環境を整備するための施策
- 10 中小企業者の魅力等の情報発信を行うための施策
- 11 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める施策

平成27年度東大阪市中小企業振興会議～東大阪市の中小企業振興に関する提言（概要）



振興会議の提案にもとづく具体的な施策の構築・推進
 「モノづくりが元気なまち」「雇用が安定し働きやすいまち」「買い物しやすい街」「農業と農地空間を大切にすまち」

（中小企業振興条例）
 地域経済を活性化し豊かで住みよいまちの実現

（総合計画後期基本計画）
 活力ある産業社会を切り拓くまちづくりの実現

（東大阪市第2次総合計画 将来都市像）
 「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」

平成28年度中小企業の振興に関する施策について

1 住工共生のまちづくり事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

本市の重要な存立基盤であるモノづくり企業の集積について、その維持に向けた操業上の環境づくりを積極的に推進しつつ、良好な住環境を保全・創出することで、活力あふれる経済活動と快適な生活環境が両立したまちを実現していくことを目的に、各種施策を実施するもの。【操業環境の維持・確保】

H28予算要求額	36,021千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2
振興会議提言	○

2 モノづくりワンストップ推進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

技術コーディネーターによる市内企業への発注案件及び技術相談に関する対応と、商社経験でのノウハウを活かした販路開拓コーディネーターによる市内企業の販路開拓支援を効率よく連携させ、技術・販路の両面からきめ細かい支援サービスを市内企業に提供し、相談案件や販路開拓の実績の増加を図る。平成28年度より、新たに医工連携アドバイザーを配置し、医療分野への参入を目指す市内企業を支援する。【販路開拓支援の充実】

H28予算要求額	25,368千円
総合計画	4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8
振興会議提言	○

3 モノづくり支援補助事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

【高付加価値化促進事業】

新たな産業技術の研究や新製品の開発、またテーマに沿った調査研究や講習会の開催等の取り組みに対し、助成金を交付し、付加価値の高い製品づくりや経営力の向上を図る。また、平成28年度からは、「研究開発事業」を拡充し、市内モノづくり企業が大学と連携して研究開発等への取り組みを支援する「産学連携枠」を創設する。

【クリエイションコア常設展示場出展支援事業】

市内の独自の優れた技術力を持つ基盤的技術産業の企業がビジネスマッチングを生み出す為に、オンリーワン、シェアナンバーワン等の製品・技術を展示することに対し出展支援する。

【創業促進インキュベーション支援事業】

クリエイション・コア東大阪施設内「インキュベートルーム」に地域の技術集積を活用して、新たな事業を創出し、展開しようとする企業・ベンチャー企業等の家賃を一部助成。

【海外見本市出展支援事業】

海外展示会に出展する際の経費の一部を助成。

【国内展示会出展支援事業】

国内展示会に出展する際の経費の一部を助成。

【産業財産権活用支援事業】

産業財産権の利活用等により製品や技術の高付加価値化を戦略的に進めるため、市内製造業が特許権取得にかかる出願審査請求を行う際に、助成金を交付する。

【高付加価値化に向けた支援の強化】【販路開拓支援の充実】

H28予算要求額	28,697千円
総合計画	4-21-1 4-21-3 4-24-4
実施計画	○
振興施策	1 3 8
振興会議提言	○

4 モノづくり立地促進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内のモノづくり推進地域で新たに延床面積500㎡以上を活用し(工業専用地域では延床面積1,000㎡以上を活用)製造業を営む場合や、新たに工場を建設する場合等に、土地・家屋にかかる都市計画税および固定資産税相当額の一定割合を補助することで、工場立地に際しての企業のイニシャルコストの低減を図り、製造業の本市への立地促進につなげる。【操業環境の維持・確保】

H28予算要求額	30,674千円
総合計画	4-24-1
実施計画	○
振興施策	2
振興会議提言	○

5 技術交流プラザ事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

平成12年7月28日に開設以来、市内製造企業者の情報発信・販路開拓支援のひとつとして、市内製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を運営。現在約1,100社の技術力や製品、設備などの企業情報が登録されており、内外から受発注探しなどに活用されている。更なる支援充実のため、課題解決、機能強化を図る。【販路開拓支援の充実】

H28予算要求額	5,746千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	○
振興施策	3 10
振興会議提言	○

6 東大阪ブランド推進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

東大阪市内企業のオンリーワン、ナンバーワン、プラスアルファの特徴ある最終製品を東大阪ブランドとして認定する東大阪ブランド推進機構を支援し、個々の企業が「東大阪ブランド」という都市ブランドの名のもと事業活動することにより、本市経済の活性化及びモノづくりのまち東大阪の都市イメージの向上を図る。【販路開拓支援の充実】

H28予算要求額	4,068千円
総合計画	4-21-3
実施計画	○
振興施策	3 7
振興会議提言	○

7 モノづくり教育支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

小学生にモノづくりへの興味や楽しさを感じてもらい、将来の東大阪を担う人材の育成を図るために、NPO法人東大阪地域活性化支援機構に業務を委託し、子ども向けのモノづくりのメニューを作成している市内企業の協力を得て、市内小学校へモノづくり学習の人材派遣を行っている。【モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進】

H28予算要求額	4,000千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5 10
振興会議提言	○

8 医工連携プロジェクト創出事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構にて、医療分野への参入に意欲的なモノづくり企業等から構成される研究会を組成し、様々な情報提供などを進めることで、医工連携の事業化を促進していく。また、市内モノづくり企業から助成対象案件を公募し、医工連携事業化促進補助金を交付し、支援する。【高付加価値化に向けた支援の強化】

H28予算要求額	10,500千円
総合計画	
実施計画	
振興施策	1
振興会議提言	○

平成28年度中小企業の振興に関する施策について

9 東大阪デザインプロジェクト事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

世界的工業デザイナーを本市のデザインクリエイティブアドバイザーとして迎え、セミナーやデザインアドバイスを通じて広くデザインの重要性をPRするとともに、市内製品のデザインのレベルアップを図る。【高付加価値化に向けた支援の強化】

H28予算要求額	3,500千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	3 4 7 8
振興会議提言	○

10 ビジネスセミナー開催経費

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内中小企業者の人材育成を積極的に推進し、新分野進出や業務改善、後継者育成等をはかるため、(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構がビジネスセミナー(営業・経営・法律・IT等のテーマ)を開催することを補助する。【モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進】

H28予算要求額	1,500千円
総合計画	4-24-3
実施計画	
振興施策	5
振興会議提言	○

11 モノづくりのまち東大阪技術力アピール事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

海外向けに市内製造業の優れた技術や製品を紹介する冊子等を作成し、販路開拓等につなげるもの。

H28予算要求額	6,048千円
総合計画	4-21-3
実施計画	
振興施策	3 8 10
振興会議提言	

12 東大阪市少年少女発明クラブ補助金

(モノづくり支援室)

【事業内容】

(公社)発明協会の支援のもと次代を担う青少年を対象とし、創作の楽しさを体得させ、科学的な考え方を養い、創造性豊かな人間形成を図ることを目的として設置されている「東大阪市少年少女発明クラブ」に対して支援を行っている。【モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進】

H28予算要求額	568千円
総合計画	4-21-2
実施計画	○
振興施策	5
振興会議提言	○

13 産業技術支援センター整備事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

精密万能試験機は、製品・部品の引張強さ、圧縮強さ等を高精度で測定する材料強度試験機である。加えて、多彩なサンプル取付治具により、曲げ、せん断、剥離、引裂き、サイクル試験などが出来るようになる。また、試験の対象が、金属、プラスチック、ガラス・セラミックス、繊維、接着・粘着剤、木材まで、あらゆる材料となっている。このことからモノづくり企業の技術支援機関には必置の装置となっている。【モノづくり人材の育成・確保、事業承継の促進】

H28予算要求額	17,700千円
総合計画	4-21-1
実施計画	○
振興施策	1
振興会議提言	○

14 産業振興PR経費

(モノづくり支援室)

【事業内容】

本市の製造業のポテンシャルを内外に広くアピールすることで、本市の認知度の向上と市内製造業の販路拡大を図ると共に、誘致対象企業を発掘し、具体的な立地に繋げていく。また、リージョンセンターに各地域内の企業製品を展示することにより、地元企業としての認識を高めさせるとともに、企業及び一般市民に広くPRを行い、受注機械の増大と販路の拡大を図る。

H28予算要求額	446千円
総合計画	4-21-3 4-24-3
実施計画	
振興施策	3 10
振興会議提言	

15 モノづくり開発研究会支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

市内企業の技術力高度化や研究開発促進を目的としてテーマが設定された2分科会「中堅人材育成(金属コース)」「中堅人材育成(高分子コース)」により研究会を実施している。それぞれのテーマに基づき機器利用による講習会及び外部講師を招いた座学講習会などを市立産業技術支援センターにおいて実施する。

H28予算要求額	350千円
総合計画	4-21-2
実施計画	
振興施策	5
振興会議提言	

16 異業種交流促進事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

平成7年度に市内の異業種交流グループ間の情報交換や交流を図る目的で結成された、東大阪市異業種交流グループ連絡協議会の活動を支援することにより本市産業の活性化を図る。

H28予算要求額	250千円
総合計画	4-21-1 4-21-4
実施計画	
振興施策	1
振興会議提言	

17 成長産業参入支援事業

(モノづくり支援室)

【事業内容】

環境、ロボット、航空・宇宙等の分野について、セミナー・見学会等を通して情報提供を行い、成長分野への参入を支援していく。【高付加価値化に向けた支援の強化】

H28予算要求額	500千円
総合計画	4-21-1
実施計画	
振興施策	3
振興会議提言	○

18 地域密着型支援事業

(商業課)

【事業内容】

商業振興ビジョンの基本方向「地域密着型支援の強化」の具現化を図るための商業振興施策。商業集積地域の振興のため、商店街や小売市場の魅力アップにつながる事業や賑わいづくり事業、地域別プレミアム商品券事業への補助金交付や、高齢者に優しい商店街づくりを推進するモデル地区委託事業、大学や企業等の地域団体が企画提案する商店街活性化事業委託等を実施。

H28予算要求額	21,903千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 7 10
振興会議提言	△

平成28年度中小企業の振興に関する施策について

19 観光振興事業

(商業課)

【事業内容】

本市の魅力を外内にアピールし観光振興を図るため、本市の観光や特産品の情報発信、観光関連団体が実施するイベント開催等について業務委託や補助金交付を行う。

H28予算要求額	12,194千円
総合計画	2-8-5
実施計画	○
振興施策	3 7 10
振興会議提言	

20 空き店舗活用促進事業

(商業課)

【事業内容】

商店街内の空き店舗を活用したコミュニティ施設や商店街の魅力を高める店舗を開設する際に要する改装費用や家賃への補助金交付と開業者に対しアドバイザー派遣を通じた経営面でのサポートを複合的に展開することで、商店街の活力と賑わいの回復を図る。

H28予算要求額	9,401千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 2 4 7
振興会議提言	

21 商業振興コーディネーター事業

(商業課)

【事業内容】

【商業振興コーディネーター事業】商業集積地だけの力だけでは活性化が厳しい現状がある中、組織力強化と推進体制強化を図るために、コーディネーターがモデル地区に入り継続的にサポートする事業。平成28年度は「魅力ある個店づくり」、「市内の元気な事業者のネットワークづくり」にテーマ設定を拡充し、コーディネーターの支援を通じ個店のネットワークづくりや元気づくり支援も図っていくもの。

H28予算要求額	4,500千円
総合計画	4-22-1
実施計画	○
振興施策	1 4 7
振興会議提言	△

22 個店経営者育成セミナー事業

(商業課)

【事業内容】

市内で小売業、サービス業、飲食業等を営む、またはこれから創業を予定している中小事業者を対象に、『東大阪あきんど塾』(事務局:経済部商業課)を立ち上げ、個店の経営改善をテーマにした研修事業および専門家派遣による個別の経営相談を実施することで、地域商業において最も重要な要素である「繁盛店」創出を目指す。

H28予算要求額	1,128千円
総合計画	4-22-2
実施計画	○
振興施策	1 4 5 7
振興会議提言	

23 元気グループ推進支援事業

(商業課)

【事業内容】

商業振興ビジョンの基本方向「元気グループ推進型支援の強化」の具現化を図るための商業振興施策。市内の事業者等が連携しグループ活動を展開する事業や若手事業者の育成、活性化支援を行うためのコーディネーター業務等を実施。

H28予算要求額	1,000千円
総合計画	4-22-2
実施計画	○
振興施策	1 3 7
振興会議提言	△

24 商店街環境整備維持管理事業補助金

(商業課)

【事業内容】

市内商業環境の安全を促進し、魅力ある商店街等づくりと地域の安全・安心環境の向上を図るため、東大阪市小売商業団体連合会に加盟する組織に対し、街路灯やアーケード照明施設の維持管理にかかる経費の一部補助を行う。

H28予算要求額	3,000千円
総合計画	4-22-4
実施計画	
振興施策	1 4
振興会議提言	

25 共同施設設置助成事業

(商業課)

【事業内容】

商店街等の小売商業団体が、街路灯やアーケード、防犯カメラシステム等の共同施設を設置、補修した場合に補助金を交付することで、安全・安心で買物しやすいまちづくりを推進する。

H28予算要求額	10,000千円
総合計画	4-22-4
実施計画	
振興施策	
振興会議提言	

26 ワークサポート事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

労働者等の処遇や労働条件について、専門の労働相談員がその問題解決を図るとともに、働く意欲がありながら就労できない就職困難者等を対象に就労支援コーディネーターが支援を行う。

H28予算要求額	13,602千円
総合計画	4-25-2
実施計画	○
振興施策	9
振興会議提言	

27 若者自立支援援助事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

一定期間無業状態にある若者を対象に、社会人、職業人としての能力の開発や意識の啓発、社会適応等のため仕事体験事業等、職業的自立に向けた支援を若者自立援助機関に委託し実施している。

H28予算要求額	10,000千円
総合計画	4-25-4
実施計画	○
振興施策	9
振興会議提言	

28 モノづくり若年者等就業支援事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

若年者等の雇用を促進するため、就職マッチング事業やモノづくり就職説明会、働く若者等を紹介する情報誌の発行等を行っている。

H28予算要求額	10,000千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	5 9
振興会議提言	

平成28年度中小企業の振興に関する施策について

29 若年者等トライアル雇用事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する若年者等の雇用を促進するため、国のトライアル雇用を実施している市内の事業所の事業主に対し支援金を支給し、若年者等の自立を助長するとともに常用雇用に繋がるよう支援する。

H28予算要求額	3,070千円
総合計画	4-25-3
実施計画	○
振興施策	9
振興会議提言	

30 障害者雇用促進事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

市内に住所を有する障がい者を雇用した市内の事業所の事業主に対し奨励金を支給し、障がい者の自立を助長し福祉の増進を図り、障がい者の雇用を促進する。

H28予算要求額	1,600千円
総合計画	4-25-4
実施計画	○
振興施策	9
振興会議提言	

31 若者就活応援事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「東大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。
目的は、市内の人口減少に歯止めをかけ、特に若年者の安定した雇用を創出する必要があるためである。
その施策として、市内企業と学生や若年者の就職マッチングへ焦点を当てた事業を実施し、市内企業へ就職する若者を増やすもの。

H28予算要求額	12,000千円
総合計画	4-23-3
実施計画	○
振興施策	2 3 4
振興会議提言	

32 東大阪市奨学金補助事業

(労働雇用政策室)

【事業内容】

若者の市内就労の促進を図るために、本市が実施している奨学金制度を利用していただいている方の奨学金の返還を支援する事業。
地元定着を進めることで、市内産業の活性化につなげていく。

H28予算要求額	100千円
総合計画	4-25-3
実施計画	
振興施策	5
振興会議提言	

33 都市農業活性化農地活用事業

(農政課)

【事業内容】

農業団体や農家が行う農業生産基盤整備などに対する補助金交付により、農業振興及び農地の保全・活用を図る。

H28予算要求額	33,500千円
総合計画	4-23-3
実施計画	○
振興施策	2 3 4
振興会議提言	

34 農業啓発推進事業

(農政課)

【事業内容】

東大阪市の特産品である大阪エコ農産物を普及させることで、安全安心で新鮮な農産物を消費者に提供するとともに、消費者が地元の農産物を購入することで地産地消を促進し、農業と農地・農空間を守る事業を実施する。

H28予算要求額	4,150千円
総合計画	4-23-1
実施計画	○
振興施策	2 3 4 5
振興会議提言	○

35 有害鳥獣駆除対策事業

(農政課)

【事業内容】

生駒山中に生息するイノシシ等の有害鳥獣による水稲・サツマイモ等の農作物への被害を防ぐため、捕獲を行う。

H28予算要求額	2,625千円
総合計画	4-23-5
実施計画	
振興施策	2
振興会議提言	

36 ファーム花いっぱい咲かそう運動事業

(農政課)

【事業内容】

休耕地での草花栽培による荒廃防止・景観形成を進めるとともに、エコ米生産者など堆肥活用による環境保全型栽培の取り組みを支援する。

H28予算要求額	3,000千円
総合計画	4-23-4
実施計画	○
振興施策	2 10
振興会議提言	

37 農産物展示品評会経費

(農政課)

【事業内容】

農家から出品された自家産野菜や花などを審査し、成績優秀者を表彰することで、生産技術の向上と普及を図り、その優良な付加価値のある野菜・花きの増産により農業経営の安定を目指す。

H28予算要求額	233千円
総合計画	4-23-2
実施計画	
振興施策	5 7 10
振興会議提言	

38 優良農家優良団体表彰事業

(農政課)

【事業内容】

団体活動を通じて農業者の利益を守るとともに、社会的地位の向上に努めている農業団体及び、農業経営の改善に努め他の規範と認められる農業者を、表彰する。

H28予算要求額	45千円
総合計画	4-23-1
実施計画	
振興施策	5 7 10
振興会議提言	

平成28年度中小企業の振興に関する施策について

39 中小企業融資事業

(経済総務課)

【事業内容】

大阪府制度融資の一部についての受付及び特定中小企業者認定書の発行業務のほか、「東大阪市小規模企業融資制度(大阪府市町村連携型)」を実施している。本年度も引き続き、取扱金融機関への預託額を実施し、利率を府下において最も低い0.8%とし、より一層利便性の高い、実効的な融資制度を展開し、市内事業者の経営の安定化、活性化を図ることを目的とする。

H28予算要求額	1,508,984千円
----------	-------------

総合計画	4-24-2
実施計画	○
振興施策	6
振興会議提言	

40 中小企業情報提供事業

(経済総務課)

【事業内容】

本市の最新支援施策や各種セミナー等の情報を、市内中小企業者へ向け提供する。また、本市産業施策の立案にあたり、重要な基礎資料となる中小企業動向調査を行う。

H28予算要求額	2,811千円
----------	---------

総合計画	4-24-3 4-21-3
実施計画	
振興施策	10
振興会議提言	

41 中小企業振興会議経費

(経済総務課)

【事業内容】

振興会議は市長が諮問機関として設置する第三者機関としての役割を担い、法的には地方自治法(第138条の4)に規定される市長の附属機関として設置する。構成メンバーは、市内中小企業者、学識経験者、公募による市民、経済団体、金融機関、行政など幅広い関係者によって構成される予定であり、本市中小企業の①動向に関すること ②施策の推進に関すること ③経済の活性化に関すること ④条例の改廃に関すること ⑤その他本市中小企業の振興に関することなどについて審議を行う。

H28予算要求額	2,135千円
----------	---------

総合計画	4-0-0
実施計画	
振興施策	4 7
振興会議提言	

42 東大阪市企業表彰事業

(経済総務課)

【事業内容】

地域や社会における企業の社会的責任(CSR:Corporate Social Responsibility)を果たす企業を表彰する「CSR経営表彰」を行い、当該企業の企業価値を高め、社会から信頼される企業として市域に軸足を置いて、環境・地域・社会、雇用、人権・労働の分野で社会に貢献する中小企業の事業所の増加を図り、もって本市産業の持続可能な振興と発展に資することを目的とする。

H28予算要求額	896千円
----------	-------

総合計画	4-24-3 4-25-1
実施計画	
振興施策	7
振興会議提言	